

金融資産 形成術



10年という力

第13回

合同会社フィンウェル研究所 代表 野尻 哲史

投資初心者に厳しい令和相場

資産市場が大きな波乱に見舞われ、初心者で積立投資を始めた人もかなり慌てていらっしゃるのではないのでしょうか。

そうした方々に対して、今こそ「慌てないで積立投資を継続しよう」という長期投資の考えを伝える時だと思います。しかし簡単ではありません。特に初心者に対しては、長期に投資した経験がないだけでなく、そもそも資産運用に対して確たる自信を持っているわけではないので、なおさら難しいといわざるを得ません。

思い込みとは違う投資の実態

その場合に数字は力強い相棒になります。この連載の第9回（2020年1月号）の「資産形成のコストを考える」の回にも掲載していますが、モーニングスターの投資信託検索サイトを使って計算した直近10年間の投資信託のパフォーマンス結果を改めて確認してみてください。第9回の連載時は、2019年11月19日に計算しましたが、結果は、投資信託（ETFを含むが、確定拠出年金やSMA専用ファンドを除く、以下同様）の総数は5126本あり、そのうち、10年以上の運用実績を持つ投資信託は1502本ありました。この1502本のうち、直近10年間の年率収益率が3%以上となった投信信託の本数は1206本、その比率は80.3%。また、0%以上の収益率をもたらした投資信託は1439本、95.8%でした。なお、この運用成績は、基準価額をベースとしており、

信託報酬を差し引いた数値（実際に投資家が得られるリターン）で計算しています。

ここから読み取れるのは、「10年以上運用している投資信託の直近10年間の運用実績は、その8割が平均収益率が3%以上だった」、「10年保有するとほとんど収益率はプラスになった」ということです。もちろんどんな場合にも投資は10年持てばこういった成果が得られるわけではありません。しかし、多くの投資初心者が「投資はもうからないもの」、「ギャンブルみたいなもの」と思っているのとは、かなり違った結果であるという点に気付いてほしいのです。言い換えれば、投資に対するネガティブなイメージにとらわれず、実際の数字を見ることでその実態を理解してほしいということです。

投資信託の収益率、8割が年率3%以上

さて問題は、新型コロナウイルスの世界的蔓延をきっかけとする最近の急落です。2019年11月の時点では、日経平均は2万3000円台でした。3月中旬には7000円ほど下回って、1万6000円台へと約3割下落したため、投資信託の損失もかなり出ていたはずですが。

そこで、同様の計算を2月と3月についても行ってみました。【図表1】は11月・2月・3月時点での分析の結果ですが、驚いたことに直近10年間の平均収益率が3%以上となった投資信託の数はほとんど変わっていないのです。3月22日に計算した場合には、10年以上運用を行っている投資信託のうち82.3%が直近10年で年率3%以上の運用成績を上げているのです。2月中旬時点と比較すると、確かに日経平均は7000円以上下落しているのですが、投資信託が分散された金融商品であることに加えて、10年前の日経平均（1万1000円強）から考えると、まだ49%ほど高い水準であり、しっかりと収益を確保しているということです。

われわれは行動経済学が指摘する「行動バイアス」にかかりやすいものです。株価はいつも直近高値と比較してしまいがちですが、10年という期間での資産形成を考えてみると、その力（10年という長期の力）は非常に大きいもので

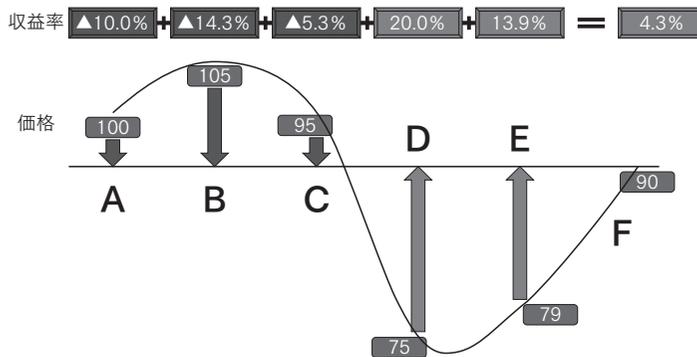
〔図表1〕投資信託の運用成果

投資信託の本数を計算した日	19年11月19日（火）		20年2月16日（日）		20年3月22日（日）	
	該当本数	構成比	該当本数	構成比	該当本数	構成比
投資信託の総数（ETFを含む、DC/SMA専用を除く）	5126本		5068本		5074本	
うち10年以上の運用実績がある投資信託の総数	1502本	100.0%	1506本	100.0%	1538本	100.0%
うち直近10年の年率収益率が3%以上の投資信託の総数	1206本	80.3%	1260本	83.7%	1266本	82.3%
うち直近10年の年率収益率が0%以上の投資信託の総数	1439本	95.8%	1454本	96.5%	1467本	95.4%
日経平均終値	2019年11月18日 2万3416円76銭		2020年2月14日 2万3687円59銭		2020年3月19日 1万6552円83銭	
	2009年11月30日 9345円55銭		2010年2月26日 1万126円03銭		2010年3月31日 1万1089円94銭	

注：将来を予測するものではない。海外市場の変動も投資信託の基準価額に織り込まれるように、2月・3月は日曜日で計算を行った。

出所：モーニングスター社投資信託検索サイト、その他資料よりフィンウェル研究所作成

〔図表2〕積立投資の収益率引き上げ効果



出所：フィンウェル研究所作成

す。もちろん今後も価格が上昇すると保障されているわけではありません。勝手な思い込みで悪い方、悪い方へと見てしまいがちですが、意外にしっかりしている面もあるということを理解しておく必要があります。

積立投資の継続が最終的には力になる

単に長期に投資を継続するだけでなく、積立投資を行うことも、さらなる力となります。連

載の第3回（2019年7月号）では「時間分散を考える」と題して、積立投資についてまとめました。その時のグラフを再掲し、こうした時期だからこそ、積立投資による収益率引き上げの効果についても言及しておきます。グラフは、時間の経過とともに、AからFへ、

左から右に価格が変動するパターンです。価格は当初100円でしたが、最後は90円ですから、「10%の損が出た」という設定です。その間に投資できる機会が5回あり、それぞれ一定金額で投資し、価格は100円、105円、95円、75円、79円で、最後は90円だったと想定します。個別の投資収益率は-10.0%、-14.3%、-5.3%、+20.0%、+13.9%なので、足し合わせると収益率は+4.3%になります。投資した回数は5回ですから、1回当たりのもうけは4.3%の5分の1で、0.87%のプラスになります（四捨五入の関係で表面上は0.86%になります）。すなわち、この期間、価格は10%下落していますが、積立投資による合計の収益率はプラスになります。これが、積立投資の持っている収益率を押し上げる力です。この2例を確認するためにも、いろいろなケースで数字を入れて検討してみてください。

のじり さとし 1959年生まれ。2019年5月、定年後の雇用延長契約でフィデリティ退職・投資教育研究所所長を続ける傍ら、合同会社フィンウェル研究所を設立し、資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には、「老後の資産形成をゼッタイ始める！と思える本」（扶桑社）、「定年後のお金」（講談社+α新書）、「脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ」（日本経済新聞出版社）など多数。